

第2部

将来像の実現に向けた とちぎづくり

VI

重点戦略

重点
戦略

1
人づくり戦略

重点
戦略

2
産業成長戦略

重点
戦略

3
健康・共生戦略

重点
戦略

4
安全・安心戦略

重点
戦略

5
地域・環境戦略

VII

重点戦略の推進に向けて

重点戦略について

- 重点戦略は、人口減少・少子高齢化の進行などの栃木県が直面する諸課題を乗り越え、とちぎの強みを最大限生かしながら、「めざすとちぎの将来像」を実現するため、今後5年間で重点的に取り組む戦略として設定するものです。
- 本プランは、「まち・ひと・しごと創生法」第9条に基づく、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けており、国の「地方創生に関する総合戦略」の考え方を重点戦略に反映しています。
- 重点戦略は、「めざすとちぎの将来像」ごとに5つの戦略で構成され、これらを相互に連携させながら推進していきます。また、5つの戦略には、それぞれ重点的取組を取りまとめた3つのプロジェクトを位置付け、計15のプロジェクト(とちぎ15(いちご)プロジェクト)を推進していきます。



- 経済や暮らし、まちづくりなど、すべての活動の原動力は「人」であることから、「人づくり戦略」を第1の柱とし、県民や市町等と連携・協働・共創のもと、オール栃木体制で社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、5つの重点戦略に位置付けたプロジェクトを着実に推進していきます。



共に創る
人も地域も輝く“元気なとちぎ”

重点戦略
1
人づくり戦略

重点戦略
2
産業成長戦略

重点戦略
3
健康・共生戦略

重点戦略
4
安全・安心戦略

重点戦略
5
地域・環境戦略

VII
重点戦略の推進に向けて



人づくり戦略

▼めざすとしぎの将来像

未来を担う人材が育ち、
女性や若者が輝く「としぎ」の実現に向けて
次の3つのプロジェクトを推進します。

1-1 こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト



▲こどもや子育てにやさしい栃木県PRキャッチフレーズ・ロゴマーク

プロジェクトの目標

結婚、妊娠・出産の希望をかなえ、喜びのある子育てを支援し、家庭や保育所、学校等に加え、社会全体でこどもたちを育てる環境づくりを推進します。



重点的取組

(1) 結婚支援の充実

- ▶ 結婚の希望がかなえられるよう、としぎ結婚支援センターを最大限に活用し、出会いの機会を提供するとともに、社会全体で結婚を応援する気運の醸成や若者が将来の選択肢について主体的に考える機会の充実を図ります。

ー主な取組ー

- とちぎ結婚支援センターにおける支援の充実やマッチング会員の増加に向けた取組の推進
- 出会いの機会の拡充に向けた広域的婚活イベントの実施
- 出会いや結婚を希望する若者を応援する社会的気運の醸成
- 若者向けライフデザイン(将来設計)支援の推進

など

(2) 妊娠・出産、子育て支援の充実

- ▶ 安心してこどもを産み、育てることができ、こどもが健やかに成長することができるよう、妊娠、出産、子育ての各段階に応じた切れ目ない支援を行い、地域全体で子育てを支えていきます。

ー主な取組ー

- 県、市町、企業、関係機関等の連携による母子等のニーズに応じた切れ目のない子育て支援
- ライフステージに応じて、性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、健康づくりに取り組むための普及啓発及び相談支援の充実
- 地域の実情に応じた周産期医療提供体制の確保
- 不妊・不育専門相談センターにおける不妊症や不育症に関する情報提供や専門的相談の充実
- 「喜びのある子育て」を実感できる社会の実現に向けた取組の推進

など



▲「喜びのある子育て」推進キャンペーンキックオフイベント

- ▶ 市町が提供する教育・保育サービスやこども・子育て支援事業の充実を支援するとともに、経済的支援やこども家庭センターの機能充実に向けた支援などを通して、子育て世帯の負担軽減を図ります。

ー主な取組ー

- 保育の魅力発信や再就職支援を通じた保育人材の確保及びICT化の推進による保育の質の向上
- 病児保育やこども誰でも通園制度などの多様な保育サービス充実のための支援
- 幼児教育・保育の無償化や多子世帯への経済的負担の軽減
- 公立小中学校等の給食費の負担軽減による子育て世帯への支援
- 子育て世帯や若者夫婦世帯への住まい確保のための支援
- 市町のこども家庭センターの機能充実によるこども家庭支援体制の強化に向けた支援
- 家庭生活に困難を抱える妊産婦等への支援

など

(3) こどもの貧困対策や児童虐待対応

- ▶ 貧困や児童虐待などの問題からこどもを守り、健やかに成長できる環境づくりに取り組むとともに、すべてのこどもが地域の中で見守られ、安心して成長できる体制づくりを推進します。

ー主な取組ー

- DXの活用等による児童相談所の相談体制の充実や市町との連携による児童虐待防止対策の強化及び宇都宮市の児童相談所設置に向けた支援
- ひとり親家庭に対する子育て・生活支援及び就業支援の推進
- 里親支援センター等の関係団体と連携した里親等委託の推進
- 貧困対策や地域・多世代交流の拠点となるこども食堂における支援の推進
- 市町、関係機関等との連携によるヤングケアラーへの総合的な支援

など

成果指標	現 状 値		目 標 値	
① 婚姻率(人口千人対)	2024年	3.6(全国17位)	2030年	現状値より増加
② 合計特殊出生率	2024年	1.15(全国35位)	2030年	1.35
③ 児童虐待死者数	2024年	0人	2030年	0人(常に0人を目指す)

出典：①、②厚生労働省「人口動態統計」 ③栃木県保健福祉部集計



人づくり戦略

重点戦略 1

1-2 女性・若者活躍応援プロジェクト



▲女性活躍推進に取り組む企業の表彰

プロジェクトの目標

働きやすさや働きがいの向上、アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)やジェンダー・ギャップの解消、若者の活動支援等により、女性や若者に選ばれる地域づくりを推進します。



重点的取組

(1) ワークイノベーションの推進

- ▶ 多様で柔軟な働き方の定着促進を図るとともに、働きやすさと働きがいの向上を推進します。

ー主な取組ー

- 男性の働き方の見直しや仕事と家庭の両立に向けた育休の取得促進
- 誰もが働きやすい魅力的な職場環境づくりに向けた企業の取組への支援
- 安心して働き続けられる環境づくりに向けたカスタマーハラスメント対策の推進
- 仕事と家事・育児・介護の両立に向けた支援

など

- ▶ 女性や若者が働く場で持てる能力を発揮し、活躍できる環境づくりを支援します。

ー主な取組ー

- 女性管理職の登用促進に向けた支援強化
- キャリアアップのための能力開発やスキル向上への支援
- 働き方改革や女性の活躍推進に積極的に取り組む企業の認定・表彰
- 女性に魅力ある雇用・産業の創出

など



▲G7 栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合(令和5(2023)年6月24日・25日)

(2) アンコンシャス・バイアス及びジェンダー・ギャップの解消

▶ 社会全体の意識変革を図るとともに、男女がともに活躍できる環境づくりを推進します。

－主な取組－

- 固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の払拭のための意識啓発
- 「とちぎ女性活躍応援団」を核とした官民協働による女性活躍推進ムーブメントの醸成
- あらゆる分野における女性の参画拡大や女性リーダーの育成支援
- とちぎ男女共同参画センターの機能強化による男女共同参画の推進

など

(3) 若者の意見反映・地域活動支援

▶ 未来を担う若者の意見を施策に反映させるための取組を推進するとともに、地域で活躍する若者の活動を支援します。

－主な取組－

- こども・若者の社会参画や意見表明の機会創出
- こども・若者を含む多様な主体の意見を施策に反映する仕組みの構築
- 「とちぎ若者応援バンク とちぎ若サポ!」による若者の活動を応援する環境の整備
- 若者主体の地域活動への支援の充実

など



▲とちぎ若者会議

成果指標	現状値	目標値
① 総労働時間	2024年 1,673時間	2030年 1,650時間
② 社会全体における男女の地位が平等と感じる人の割合	2025年 12.1%	2030年 現状値より増加
③ 若者(20歳～29歳)(日本人)の社会増減数	2024年 ▲2,309人	2030年 ▲1,150人

出典：①栃木県「毎月勤労統計調査」 ②栃木県「県政世論調査」 ③総務省「住民基本台帳移動報告」



人づくり戦略

重点戦略 1

1-3 未来を拓く人材育成プロジェクト



▲教科等横断的な学び

プロジェクトの目標

こどもたちを取り巻く環境が多様化・複雑化する中、こどもたちがそれぞれの豊かな可能性を開花させ、幸せや生きがいを感じながら人生を送るとともに、多様な人々と協働しながら未来を描く力を育む教育の充実を図ります。



重点的取組

(1) 新たな価値を創造する教育の推進

- ▶ こどもたちが主体的に課題を発見し、多様な人々と協働しながら課題を解決する機会を充実させることにより、持続可能な社会の創り手として新たな価値を創造する力を育む教育を推進します。

—主な取組—

- 「教師による授業改善」と「児童生徒による学習改善」の一体的な充実を図る「とちまる学力向上プログラム」の推進
- 社会課題解決に向けた、教科等横断的かつ情報技術を活用した質の高い探究的な学びの推進
- 大学などの高等教育機関や民間企業等と連携した、専門性の高い技術等につながる学習機会の充実
- 高い語学力・コミュニケーション能力を身につけたグローバル社会の一員として活躍できる人材の育成
- 中等教育学校やフレックス・ハイスクール(定時制及び通信制併置の独立校)等の設置による学校選択肢の拡充 など

(2) 誰一人取り残さない教育の充実

- ▶ こどもたちの状況が多様化する中、誰もが幸せや生きがいを感じながら、豊かな可能性を開花できるよう、多様なニーズに対応した教育の充実を図ります。

—主な取組—

- 不登校の未然防止・初期対応・支援の充実に向けた総合的な取組の推進
- 学校、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、医療・福祉関係者等の連携による、適切な支援につなげる体制づくり
- インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の充実と教育的ニーズに応じた特別支援学校の整備推進
- 日本語指導が必要な外国人児童生徒等への指導・支援の充実
- 学齢期に十分な教育を受けられなかった方への夜間中学をはじめとした多様な学びの場との連携・充実による学び直し支援の充実 など



▲県立夜間中学「とちぎ学びの夢学園」校章



▲DXを学ぶ授業

(3) 教育DXの推進

- ▶ デジタル学習基盤を活用し、児童生徒の情報活用能力の育成や、教員の指導力向上を推進します。

—主な取組—

- デジタル人材の育成に向けた教育の充実
- デジタル学習基盤を効果的に活用した授業等の充実
- 児童生徒の発達段階に応じた情報モラル教育の充実
- 学校及び教員に対するICT活用支援体制・支援内容の充実

など

- ▶ 教員が自己の資質・能力を高め、心身ともに充実した生活を送れるよう、学校における働き方改革の推進に取り組めます。

—主な取組—

- 「栃木県業務量管理・健康確保措置実施計画」に基づく取組の推進
- 校務効率化に向けた生成AI等、ICTの効果的な活用の推進
- 教育データの可視化や連携等、利活用に向けたデジタル学習基盤の整備

など

成果指標	現 状 値	目 標 値
①「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	2025年 小 82.2% 中 80.9%	2030年 小 85.0% 中 85.0%
②学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合	2024年 小 42.3% 中 46.2% 高 35.2%	2030年 小 20.0% 中 20.0% 高 20.0%
③「仕事と仕事以外の生活のバランスに満足しているか」の質問に肯定的に回答した教職員の割合	2025年 小 66.7% 中 56.4% 高 66.6% 特 73.1%	2030年 小 80.0% 中 80.0% 高 80.0% 特 80.0%

出典：①文部科学省「全国学力・学習状況調査」 ②文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」 ③栃木県教育委員会集計



産業成長戦略

▼めざすとしぎの将来像

様々な産業が高い付加価値を生み出し、豊かさにつながる「としぎ」の実現に向けて次の3つのプロジェクトを推進します。

2-1 未来を築く産業創出・成長プロジェクト



▲自動車の製造

プロジェクトの目標

本県産業の持続的な発展に向けて、新たな技術・サービスを提供する次世代産業の創出、ものづくり産業の更なる振興や中小企業・小規模事業者の支援、戦略的な企業誘致の推進及び産業人材の確保・育成等により、本県経済の活性化を図ります。



重点的取組

(1) 経済・雇用を牽引する産業の創出・振興

- ▶ 新たな技術・サービスを提供する次世代産業や地域に活力を与えるスタートアップ企業の創出・育成を推進します。

ー主な取組ー

- とちぎビジネスAIセンターを核とした県内産業全体のデジタル化・DXの加速化に向けた支援
- 生成AI等を活用した新たな技術・サービスの創出に向けた実証等への支援
- コンテンツ産業など本県の新たな強みを生み出す産業の振興
- スタートアップ企業の創出や規模拡大に向けた支援

など

- ▶ 本県の強みを活かした産業基盤の構築や、中堅・中小企業等による新たな付加価値を生み出すイノベーション創出の促進を図るとともに、社会課題に積極的に挑戦する企業を支援することで、世界に誇るものづくり県としぎを目指します。

ー主な取組ー

- 自動車、航空宇宙、医療福祉機器(戦略3産業)の重点的な支援、半導体・ロボット・宇宙等の重点支援成長分野の振興及びAI・IoT・ロボット・光学等の未来技術の活用推進
- 産学官金の連携強化による高付加価値創出に向けたイノベーションの促進
- 産業技術センターの技術支援や研究開発機能の強化
- 労働人口減少下における生産体制の効率化に資する技術開発や製造工程の脱炭素化、経済安全保障の推進等の社会課題解決に取り組む企業への支援
- 食のブランド確立に向けた新商品・新技術の開発や販路開拓など、“フードバレーとしぎ”の推進による食品関連産業の振興

など

(2) 中小企業・小規模事業者の持続的発展支援

- ▶ 多様な産業の成長により、地域と地域経済の更なる好循環を生み出すため、中小企業・小規模事業者の育成・発展を図ります。

－主な取組－

- 社会経済情勢の変化に的確に対応するための企業変革の支援
- 持続的な成長に向けた円滑な事業承継の促進及び商工団体の支援体制の強化
- 地域経済の活性化に向けた適正な取引と価格転嫁の促進
- 経営基盤の安定・強化に向けた円滑な資金繰り支援
- 伝統工芸品をはじめとする地場産業の継承・振興に向けた、後継者育成や販路開拓、魅力発信、交流促進の支援

など

(3) 企業誘致の推進

- ▶ 本県の立地環境の優位性を十分生かしながら、企業にとって魅力ある産業用地の整備や戦略的な企業誘致を推進するとともに、立地企業への支援に努め、定着促進に取り組めます。

－主な取組－

- 企業ニーズを踏まえた新たな産業用地の整備推進
- 本県の強みを生かした戦略的企業誘致の推進
- 設備投資に係る支援等を通じた立地企業の定着促進
- 人やモノの流れを支える広域道路ネットワークの充実・強化

など

(4) 産業人材の確保・育成

- ▶ デジタル技術や高度な専門技能を有し、製造現場を支える人材など企業ニーズに応じた技術・技能を有する人材の育成を図るとともに、県内企業の成長の原動力である人材の確保を支援します。

－主な取組－

- ICTやAI・IoT等のデジタル技術に対応できる人材の育成
- 産業技術専門校等における技術革新にも対応した技術者・技能者の養成
- 生産性向上に向けたリスキリングの促進等、企業の人的資本経営推進への支援
- 産業界や県内外の大学・専門学校等と連携した学生及び若者の県内企業への就職促進

など



▲スタートアップ企業交流イベント



▲技能五輪全国大会

成果指標	現 状 値		目 標 値	
① 製造品出荷額等	2023年	98,895億円(全国13位)	2029年	118,085億円
② 従業員一人当たり売上高	2023年	35,243千円(全国25位)	2029年	52,890千円
③ 就業率(15歳以上人口)	2024年	62.4%	2030年	65.5%

出典：①総務省「経済構造実態調査」 ②経済産業省「企業活動基本調査」 ③総務省「労働力調査」



産業成長戦略

重点戦略 2

2-2 元気に輝く農林業実現プロジェクト



▲スマート化による農作業の効率向上



▲遠隔操作機械の活用等によるスマート林業の推進

プロジェクトの目標

多様な人材が集い、いきいきと活躍できる環境の実現をはじめ、先端技術を活用した次世代農業やスマート林業の展開、気候変動への適応技術の確立による生産者の稼ぐ力の向上などを通じて、農林業の力強い持続的な成長を目指します。



重点的取組

(1) 人材の確保・育成

- ▶ 多様な人材が県内外・農内外問わず本県に集い、いきいきと活躍することができる就農環境を実現し、未来を拓く農業の担い手の確保・育成を図ります。

—主な取組—

- 本県農業の魅力発信や就農支援体制の強化による県内外・農内外からの就農の促進
- 労働環境の改善等を通じた働きやすい職場づくりの推進
- 地域営農の中核となる法人経営体等の確保・育成に向けた支援
- 地域計画に基づく農地の集積・集約化や農業生産基盤の維持・保全の促進
- 地域農業の新たな担い手となる農業法人の誘致や企業の参入に向けた支援
- 農業者をサポートするサービス事業者や多様な人材の参画の促進 など

- ▶ 将来の林業を支える若い世代を中心に様々な情報を発信し、県内外や異業種からの新規就業者の確保・育成を推進するとともに、労働環境等を改善することにより、就業者の定着を図ります。

—主な取組—

- 栃木県林業大学校を中核とする就業希望者から林業経営者までの幅広い林業人材の育成
- 林業経営体の経営改善や労働災害防止に向けた安全対策への支援 など

(2) 次世代の農業・林業の展開

- ▶ 多くの農業者が、先端技術を活用しながら稼げる農業を展開し、持続的に成長する次世代農業の確立や、農業生産力の強化による食料自給率の向上を目指します。

—主な取組—

- 企業等と連携したスマート農業・農業DXの推進プラットフォームの構築と先進技術や優良事例の情報発信
- スマート農業機械の自動走行に対応した農地の大区画化や通信環境整備の促進
- 先端技術を駆使した園芸生産のイノベーションの推進
- 新鮮な青果物の安定供給に向けた気候変動対策の推進
- 省力的かつ効率的な生産を行う米・麦・大豆等土地利用型大規模経営体の育成に向けた支援
- 畜産経営体へのスマート農業技術の導入の促進や耕畜連携の加速化に向けた自給飼料生産組織の育成
- 環境に配慮した農業の標準化や有機農業産地の拡大等によりとちぎグリーン農業の推進 など

- ▶ デジタル化した森林情報の活用や遠隔操作機械等の導入を促進することにより、地域特性に応じたスマート林業を推進します。

ー主な取組ー

- スマート林業技術を活用できる人材、林業DXに向けた林業経営体の育成
- デジタル化した森林情報を活用した施業の集約化モデルの構築
- 「スマート林業技術×新たな施業方法」の導入によるスマート林業の推進 など

- ▶ とちぎ材の安定的な供給体制を構築するとともに、とちぎ材の高付加価値化や用途拡大による新たな需要を創出します。

ー主な取組ー

- 林業から木材産業、建築業までの各事業者の連携によるサプライチェーンの構築
- 林業・木材産業界等と連携した展示会や商談会の実施などとちぎ材の販路拡大
- 住宅の柱など建築用材から木質バイオマス発電の燃料などのエネルギー利用に至る森林資源のフル活用の促進
- 住宅の梁桁や非住宅建築物の木造・木質化など大径材の利用促進 など

(3) 県産農産物のブランド力向上

- ▶ 県産農産物のブランド力の強化を図るため、農業団体等と連携したプロモーションの展開や「いちご王国・栃木」のPR等により日本全国における「栃木ファン」の拡大に取り組めます。

ー主な取組ー

- 新たな統一ロゴマーク等を活用した県産農産物のプロモーションの促進
- 観光事業者等との連携による県産農産物のイメージの向上や首都圏や関西圏における販路拡大の推進
- 大切な人にいちごを贈ろう運動の展開や国際空港・鉄道駅などでの「いちご王国・栃木」のPRによる「栃木ファン」づくりの推進
- 官民連携による生産者と消費者の相互理解や県産食材の選択などの応援行動の促進
- 県産農産物利用等の行動変容を促す大人の食育の推進 など

(4) 気候変動への適応

- ▶ 気候変動の影響等により農作物の生産量や価格が不安定となる中、生産者の稼ぐ力の向上と持続可能な農林業の展開を図るため、対策技術の確立に向け取り組みます。

ー主な取組ー

- 気候変動に対応した品種や技術の開発等、対策の強化
- 特用林産分野における気候変動に適応した生産管理の推進 など

成果指標	現 状 値	目 標 値
① 農業経営体当たりの農業産出額	2023年 1,038万円	2029年 1,500万円
② 林業産出額	2023年 114億円(全国12位)	2029年 131億円
③ 新規就農者数(累計)	2020-2024年 1,740人	2026-2030年 2,500人
④ 新規林業就業者数(累計)	2020-2024年 249人	2026-2030年 280人

出典：①農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」 ②農林水産省「農林水産統計」 ③栃木県農政部集計 ④栃木県環境森林部集計



産業成長戦略

重点戦略 2

2-3 とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト



▲いろは坂と中禅寺湖

プロジェクトの目標

優れた歴史遺産や豊かな自然等の観光資源、東京圏との近接性等の強みを生かした観光地づくりと国内外からの観光誘客に取り組むとともに、県内企業の海外展開支援や、県産品・県産農産物の魅力と実力を活かした海外市場への展開により、県内産業の発展と地域の活性化を図ります。



重点的取組

(1) 持続可能な観光地づくりの推進

- ▶ 持続可能な観光地づくりを推進するため、経営の合理化・効率化に資する観光DXの推進や人材の育成、受入環境整備の促進等に取り組みます。

—主な取組—

- 観光DXの推進等による人材不足対策及び次世代の観光人材育成
- 観光地づくりの司令塔となるDMOの機能強化
- 多様なニーズに対応できる受入環境整備等の促進及び観光地へのアクセス向上
- 災害時の情報発信やオーバーツーリズム未然防止等を通じた安全・安心な観光地づくりの推進
- 観光客の満足度を高めるための「おもてなし」向上

など

(2) 国内外からの観光客の誘客促進

- ▶ 国内外からの観光客の誘客を促進し、観光消費額の増加を図るため、本県の豊かな観光資源を生かした滞在時間の長期化や周遊促進のための連携強化、閑散期の旅行需要喚起等に取り組みます。

—主な取組—

- 周遊につながる取組を促進するための市町、事業者、他産業等との連携強化
- 豊かな観光資源を生かしたテーマ別観光の推進
- 冬期を中心とした閑散期の旅行需要の喚起
- ナイトタイムエコノミーや体験型コンテンツを活用した滞在時間の長期化に向けた取組促進
- 外国人観光客向けの観光コンテンツの高付加価値化
- 奥日光地域における交通事業者と連携したアクティビティ等の情報発信拠点の整備
- ▶ 人流データ等の分析やAI等のデジタル技術を活用した効果的・効率的なプロモーションを展開することで戦略的な観光誘客を推進します。

など

—主な取組—

- データ分析を用いたマーケティング強化やAIを活用したプロモーションの推進
- SNS等を利用したデジタルプロモーションとイベント出展等を通じたリアルプロモーションの展開
- 海外観光誘客拠点や外国人材による外国人目線での情報発信

など

(3) 県内企業の海外展開支援

▶ 県内企業が海外の販路開拓・拡大に積極的に取り組めるよう、きめ細かな支援を行います。

ー主な取組ー

- 県香港事務所や「とちぎベトナムサポートハブ」等を活用した県内企業の海外展開の支援
- 「ジェットロ栃木貿易情報センター」等との連携による輸出に取り組む企業への支援
- 大使館外交等による県内企業の海外展開支援 など

▶ 県内企業の海外展開を支援するため、語学力や国際感覚に優れたグローバル人材を確保・育成します。

ー主な取組ー

- 産学官協働による、地域に根ざしながら国際的な視野を持って活躍できる人材の育成
- 県内企業やグローバル人材等のニーズを踏まえたマッチングの強化 など

(4) 県産品・県産農産物の輸出促進

▶ 県産品・県産農産物の輸出に取り組む産地や事業者等の取組を支援し、海外販路開拓・拡大を促進します。

ー主な取組ー

- 牛肉やいちご、米等の県産農産物の輸出に取り組む産地の育成や、日本酒や加工食品等県産品の輸出に向けた商品開発等の支援
- 輸出先国・地域に応じた効果的なプロモーションの実施
- 輸出への意欲を醸成するためのセミナーの開催やテストマーケティング、バイヤー招へいなど、事業者等の輸出の取組状況に応じたきめ細かな支援 など



▲香港テストマーケティング

成果指標	現 状 値	目 標 値
① 観光消費額	2024年 9,656億円	2030年 9,706億円
② 海外取引(輸出又は輸入)を行う県内企業数	2023年 317社	2029年 332社
③ 農産物輸出額	2024年 8.2億円	2030年 15億円

出典：①観光庁「共通基準による観光客入込客統計」 ②栃木県「国際経済交流調査」 ③栃木県農政部集計